

政務活動費 活動実績報告書

令和8年2月12日  
高橋信広

|    |   |
|----|---|
| 件名 | 政策ミライとして課題解決に向けた先進自治体の調査研究  |
| 使途 | 1 調査研究費      2 研修費      5 要請・陳情活動費  |
| 金額 | 19,927円   |
| 期日 | 令和8年2月5日(木)～6日(金)   |
| 目的 | 宮崎県綾町は、全国的により安全な食が求められている中で、早期に有機農業を推進し中でも学校給食に対するオーガニック食材に取り組んでいることは注目されている。本市は、未だオーガニックに対する意識も希薄な現状であり、研修を通じてより安心安全な食が提供できる対策につなげることを目的とする。また、小林市は、10年以上前から移住定住対策の一環としてシティプロモーション活動が積極的に取り組まれている。本市も、来年度の機構改革でシティプロモーション課が設置されるが、小林市の取り組みを学んだ上で、本市の方向性のヒントにすることを目的とする。  |
| 概要 | <p>●参加者；中島信二、栗山徹雄、原田英雄、坂本治郎、高橋信広（5名 敬称略）</p> <p>●視察先；2月5日(木)：宮崎県綾町<br/>6日(金)：宮崎県小林市</p> <p>●視察先別概要</p> <p>1. 宮崎県綾町（令和8年1月1日現在）<br/>人口：6,465人 世帯数：2,852世帯 面積：95,19km<sup>2</sup></p> <p>○対応者；挨拶）児玉信氏（副議長）<br/>進行）新宮領政義氏（事務局長）<br/>説明）森本隆太氏（有機農業振興係長）、<br/>森本亜紀氏（こども教育推進係長）、古高望（同 主事）</p> <p>○テーマ；オーガニック給食をはじめとした自然生態系農業について</p> <p>○概要</p> <p>(1) 綾町憲章（昭和58年3月制定）の中に、「自然生態系を生かして育てる町にしよう」とあり、綾町が推奨する農業は、自然を壊さずに自然の力を生かした自然生態系農業と定義づけて取り組んでいる。</p> <p>(2) 綾町自然生態系農業の推進に関する条例（昭和63年7月制定）に基づき、具体的には①土壌分析・診断を行う②有機質肥料や天敵、微生物農薬等を利用する③土壌消毒剤・化学合成農薬・除草剤は使用しない④遺伝子組み換え作物の栽培は行わないという4つのポイントを基本に実践している。</p> <p>(3) 国から、昭和42年9月に照葉樹林の交換・伐採計画が打診されたが、町民の総意と郷田實町長の英断により、町民の意識は「自然環境保全」へと転換して、まちづくりは照葉樹林をベースに進められることになった。</p> |

概要

- (4) 町民の自然環境保全の意識をバックに、リーダーシップをとって自然生態系農業を推進した2人の町長が様々な政策を実行している。具体的には、有機農業の推進、自然生態系農業の推進に関する条例制定、学校給食を中心とした地産地消の推進、綾ユネスコエコパーク登録の推進等先進的な取り組みを実行している。
- (5) 平成24年7月に綾ユネスコエコパークに登録され、国内10番目の地域となり、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域として、人間と自然の共生を目指している。
- (6) 自然生態系農業の促進策として、認証制度を導入し認証の基準と仕組みが確立されている。除草剤を使用しないことを農地認定とした基準と化学肥料の有無、使用率による生産管理認定を総合的に判断して農産物にランク付けする(金、銀、銅)仕組みを構築している。因みに、平成6年度の状況は1634件中、金が約77%、銀が8.5%、銅が約2%と、自然生態系農業がしっかり実行されている。
- (7) 平成13年に有機JAS登録認証機関となったことで、有機農産物にJASマークを包装紙に印字することで差別化ができています。
- (8) 有機農産物は、グリーンコープを中心に全国に出荷されているが、町内においては地産地消の一環として学校給食に供給している。学校給食においては、「綾町オーガニック給食の推進に関する条例」に基づき、給食指針の策定しオーガニック給食の献立や調理の指針を示し持続可能化を図っている。オーガニック給食の頻度は、未だ毎回ではないが年々増やし、子どもに安心安全な食を提供できるよう取り組まれている。
- (9) 有機農産物の需要は増大しているが、出荷者数の減少と高齢化により供給量の確保が大きな課題となっている。そのため、みどりの食糧システム戦略として令和5年6月に綾オーガニックスクールを開講し、人材育成を図っている。受講生は、地域おこし協力隊が中心で、期間2年の中で自然生態系農業の理念や取り組み、農業経営、土づくり、野菜栽培、農業機械の操作等実践的に学び、綾町での就農を目指している。

2. 宮崎小林市(令和8年2月1日現在)

人口: 40,073人 世帯数: 18,821世帯 面積: 562,95km<sup>2</sup>

○対応者; 挨拶・応対) 竹内龍一郎氏(総務文教委員長)、

説明) 鶴田健介氏(地方創生課主幹)、四元祥子氏(議会事務局主幹)

○テーマ; 移住定住施策におけるシティプロモーションについて

○概要

- (1) 平成26年に、市民や出身者で作った「ぎをいう。」等を全面に打ち出した西諸弁ポスターが全国的に話題になった。更に、翌平成27年に移住促進PRムービーを発表した結果、自治体PR動画の先駆けとなり160万回超の再生回数を生み出し、小林市が一役注目されるようになった。
- (2) 令和4年には、自治体主体のインパクト重視のPRからより共創・協働を意識したプロモーションにシフトし、発信、発進、発振のハッシンをキーワードに多様な人と一緒になって市の魅力を広めることをコンセプトとした。

|           |  |
|-----------|--|
| <p>概要</p> | <p>(3) 展開イメージとして、市外向けには、ふるさと納税等による外貨獲得を目的に関係人口の拡大、市内向けには、地域の魅力の再発見や郷土への愛着を内外にハッシンすることで小林市の魅力が伝わる。</p> <p>(4) シティプロモーション事業は、地方創生課プロモーショングループにて9人の体制により活動し、他にふるさと納税、寄付受付、出身者会等の事務分掌となっている。特に、総合計画に関係人口とふるさと納税のKPIを掲げて取り組んでいる。</p> <p>(5) ハッシンコバヤシをはじめPR動画のコンテンツは小学生から高齢者まで幅広い年代層の出演で小林市の魅力を伝えているが、中にはテレビCMとして放映され、テレビ宮崎主催のCM大賞で全129作品中最高賞を受賞した作品もある。</p> <p>(6) 内向け（インナー）への波及として、高校生記者クラブ事業を市内3校の生徒が参加して、高校生の目線・感性でインスタ等SNSを活用して小林市をPRしている。</p> <p>(7) 外向け（アウトタープロモーションとして、小林市出身の「THERAMPAGE」のボーカルでPR大使の吉野北人さん小林市で撮影した動画を発信している。動画以外にも連動したグラフィックやコラボグッズ制作等小林市認知度アップに相当な効果を発揮している。また、同じく小林市出身の吉本興業の蛙亭イワクラさんとコラボCM等にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>(8) シティプロモーションの効果測定は、年度別にふるさと納税の寄付額及び関係人口（小林市に関わりを持つ人の数）をKPIに掲げて取り組んでいる。特に、関係人口については、ふるさと納税者とこばやしファンサポーターズCLUB会員と明確にしている。</p> |
| <p>所感</p> | <p>1. 宮崎県綾町</p> <p>(1) 綾町は、面積約95km<sup>2</sup>の内、国有林が大半を占める80%の森林を有した自然豊かな地域であるが、昭和40年から24年間在任の郷田實町長の考えと町民の理解により、自然生態系農業が確立したことに敬意を表する。</p> <p>(2) 有機農業転換に対しては、国もする予算をつけて推進策を打ち出しているが、全国的にはこれから、本市は早期に着手することで有利に働くのでは。</p> <p>(3) 有機農業によるオーガニック農産物を広げるためには、まずは子どもたちの食の安全安心のために給食において提供する体制が理に適っているし、国の事業と符号しており予算面でも推進しやすいと思われる。</p> <p>2. 宮崎県小林市</p> <p>(1) 小林市のシティプロモーションは、市の認知度アップという面では動画の再生回数等から評価に値するもので、本市にとっても大いに参考にした</p> <p>(2) 関係人口についても、年々増加し目標以上に推移しており取り組みが功を奏している。また、関係人口を小林市としての定義付けをしていることは、本市は関係人口そのものが明確化しておらず、小林の考え方を見習いたい。</p> <p>(3) 本市は来年度にシティプロモーション課が新設されるが、目的と目標を明確にした上でスタートしてもらいたい。特に、小林市が苦戦しているふるさと納税額及び本市の総生産額の拡大即ち経済の活性化に注力していく。</p>   |